

一 般 会 計

5. 一般会計

一般会計の決算状況は次のとおりである。

当年度の歳入決算額は587億1,379万1千円、歳出決算額は580億7,085万8千円となり、歳入歳出差引額（形式収支）は6億4,293万3千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源1,697万円を差し引いた実質収支では6億2,596万3千円の黒字、単年度収支は5億4,998万3千円の黒字となっている。

決算状況の前年度との比較は次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	増・減(△)	前年度対比
歳 入 決 算 額 (A)		58,713,791	45,997,239	12,716,552	127.6
歳 出 決 算 額 (B)		58,070,858	45,895,015	12,175,843	126.5
形 式 収 支 (A-B) (C)		642,933	102,224	540,709	628.9
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)		16,970	26,244	△ 9,274	64.7
実 質 収 支 (C-D) (E)		625,963	75,980	549,983	823.9
単 年 度 収 支 (F)		549,983	16,652	533,331	-

(1) 歳入について

予 算 現 額	624 億	4,598 万	8,000 円
調 定 額	591 億	7,781 万	4,994 円
収 入 済 額	587 億	1,379 万	1,274 円
不 納 欠 損 額		1,552 万	2,267 円
収 入 未 済 額	4 億	4,850 万	1,453 円

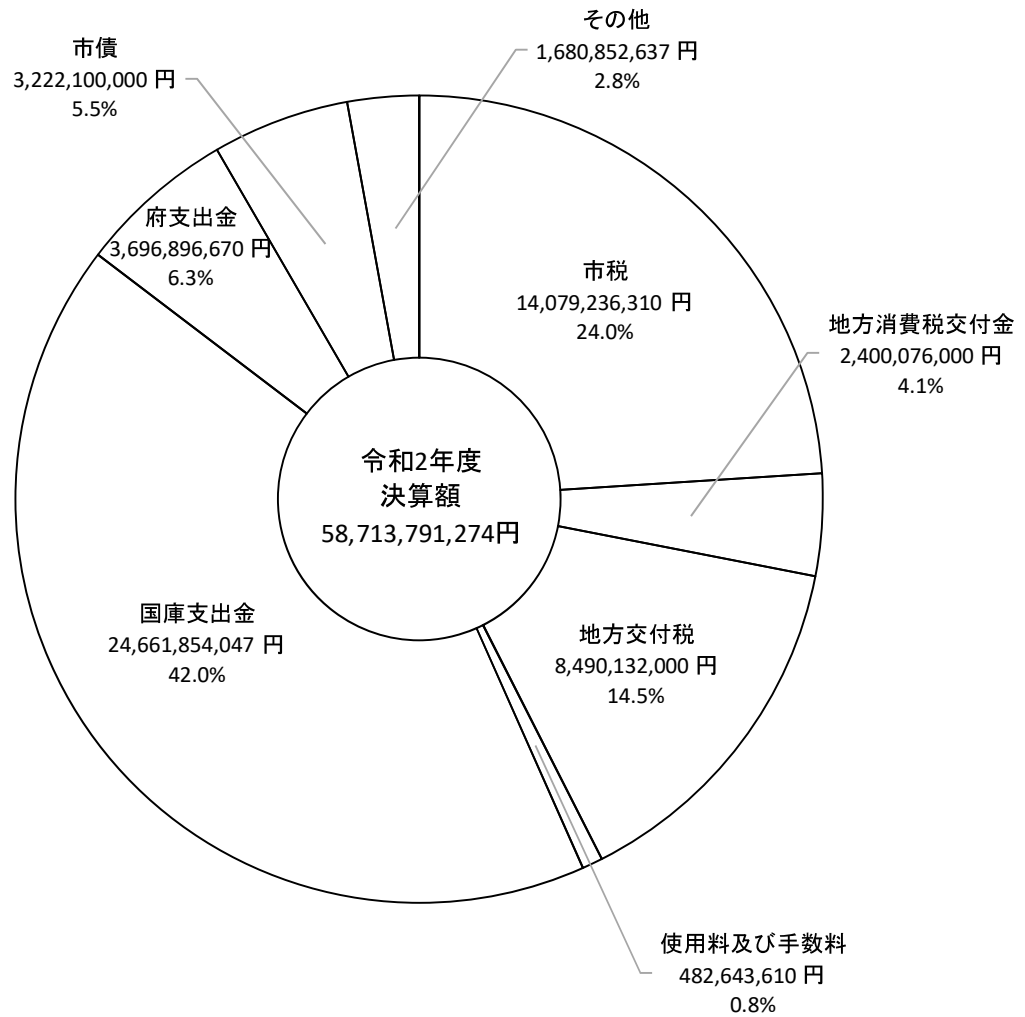
当年度の歳入決算額は前年度より127億1,655万2,779円(27.6%)増の587億1,379万1,274円で、増の主なものは、市税、地方消費税交付金、国庫支出金、府支出金等によるものであり、減の主なものは、地方特例交付金、分担金及び負担金、繰入金、市債等によるものである。

また予算現額に対する収入率は94.0%（前年度93.4%）、調定額に対する収入率は99.2%（前年度99.0%）となっている。

〔歳入〕

款 別	年 度 令和2年度予算額	収 入 済 額		増 減 額	前 年 度 比 対
		令和2年度決算額	令和元年度決算額		
市 税	14,293,885,000	14,079,236,310	14,040,130,225	39,106,085	100.3
地 方 譲 与 税	203,500,000	185,911,000	184,347,018	1,563,982	100.8
利 子 割 交 付 金	20,000,000	19,294,000	19,869,000	△ 575,000	97.1
配 当 割 交 付 金	89,000,000	81,739,000	91,715,000	△ 9,976,000	89.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	73,000,000	92,539,000	52,816,000	39,723,000	175.2
法 人 事 業 税 交 付 金	64,000,000	49,856,000	0	49,856,000	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	2,680,000,000	2,400,076,000	1,929,909,000	470,167,000	124.4
環 境 性 能 割 交 付 金	37,000,000	31,836,000	16,291,000	15,545,000	195.4
地 方 特 例 交 付 金	112,000,000	116,212,000	217,583,000	△ 101,371,000	53.4
地 方 交 付 税	8,490,132,000	8,490,132,000	8,506,966,000	△ 16,834,000	99.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,000,000	18,683,000	16,218,000	2,465,000	115.2
分 担 金 及 び 負 担 金	223,259,000	187,073,887	349,482,015	△ 162,408,128	53.5
使 用 料 及 び 手 数 料	510,395,000	482,643,610	515,759,378	△ 33,115,768	93.6
国 庫 支 出 金	25,698,529,000	24,661,854,047	10,268,796,646	14,393,057,401	240.2
府 支 出 金	3,814,178,000	3,696,896,670	3,492,463,368	204,433,302	105.9
財 産 収 入	288,823,000	291,440,540	236,291,219	55,149,321	123.3
寄 附 金	84,463,000	84,517,316	40,479,958	44,037,358	208.8
繰 入 金	589,564,000	38,803,724	619,997,705	△ 581,193,981	6.3
諸 収 入	1,208,537,000	380,719,084	347,510,164	33,208,920	109.6
市 債	3,847,500,000	3,222,100,000	4,884,100,000	△ 1,662,000,000	66.0
繰 越 金	102,223,000	102,223,721	114,177,005	△ 11,953,284	89.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	4,365	52,336,794	△ 52,332,429	0.0
合 計	62,445,988,000	58,713,791,274	45,997,238,495	12,716,552,779	127.6

歳入款別決算構成図



その他の内訳

地方譲与税：185,911,000 円、利子割交付金：19,294,000 円、配当割交付金：81,739,000 円、株式等譲渡所得割交付金：92,539,000 円、法人事業税交付金：49,856,000 円、環境性能割交付金：31,836,000 円、地方特例交付金：116,212,000 円、交通安全対策特別交付金：18,683,000 円、分担金及び負担金：187,073,887 円、財産収入：291,440,540 円、寄附金：84,517,316 円、繰入金：38,803,724 円、諸収入：380,719,084 円、繰越金：102,223,721 円、自動車取得税交付金：4,365 円

款 1. 市 税

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	14,293,885,000	14,383,347,328	14,079,236,310 (1,716,384)	12,874,767	291,236,251
令和元年度	14,199,054,000	14,324,917,905	14,040,130,225 (1,333,653)	43,087,642	241,700,038
増・減(△)	94,831,000	58,429,423	39,106,085 (382,731)	△ 30,212,875	49,536,213

(収入済額欄中の括弧内の金額は還付を要する額である)

当年度の収入済額は140億7,923万6,310円で、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた税制改正により、徴収猶予の特例制度が設けられたことから、市税の減収要因があったものの、市税全体では前年度より3,910万6,085円(0.3%)の増となった。

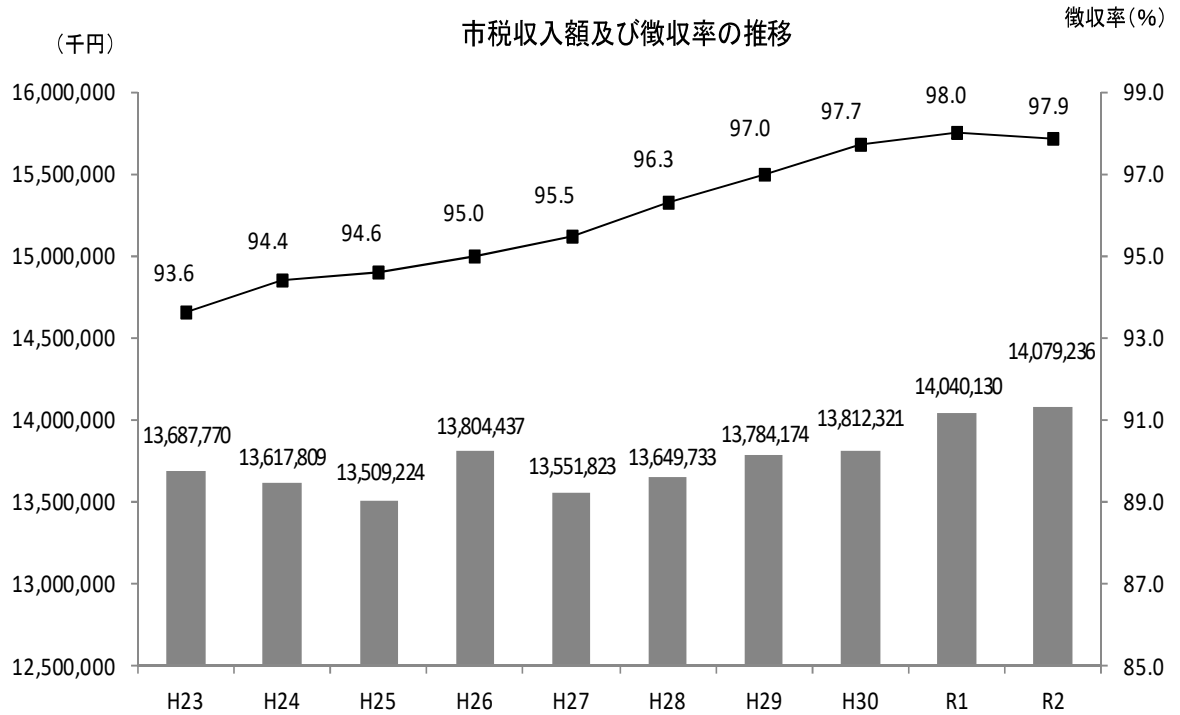
市税の各税目別の前年度との比較は次表のとおりである。

年度 税目別		令和2年度		令和元年度		増・減(△) (A)-(B)	前年度 対 (A)/(B)
		収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比		
市民税	個人	5,577,970,239	39.62	5,491,298,849	39.11	86,671,390	101.6
	法人	702,482,900	4.99	834,371,832	5.94	△ 131,888,932	84.2
固定資産税		5,537,183,118	39.33	5,470,512,447	38.96	66,670,671	101.2
軽自動車税		192,881,285	1.37	180,997,775	1.29	11,883,510	106.6
市たばこ税		861,200,793	6.12	866,654,797	6.17	△ 5,454,004	99.4
入湯税		646,275	-	905,625	0.01	△ 259,350	71.4
都市計画税		1,206,871,700	8.57	1,195,388,900	8.52	11,482,800	101.0
合 計		14,079,236,310	100.00	14,040,130,225	100.00	39,106,085	100.3

主なものを前年度と比較すると、個人市民税で8,667万1,390円(1.6%)の増となったほか、土地区画整理事業や新たなまちづくりの効果により、固定資産税が6,667万671円(1.2%)の増、都市計画税が1,148万2,800円(1.0%)の増となったほか、税制改正の影響等により、軽自動車税で1,188万3,510円(6.6%)の増となった。

また、法人市民税は、税制改正に伴う税率変更により、1億3,188万8,932円(15.8%)の減となった。

過去10年間の市税収入額及び徴収率の推移を表したのが次のグラフである。



市税の収納状況は次表のとおりである。

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年課税分	14,140,050,552	13,973,973,985	95,818	165,980,749	98.8
滞納繰越分	243,296,776	105,262,325	12,778,949	125,255,502	43.3
合計	14,383,347,328	14,079,236,310	12,874,767	291,236,251	97.9

徴収率の推移は次表のとおりである。

区分	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
						松原市	府下平均
現年課税分		98.8	99.0	99.2	99.3	98.8	98.3
滞納繰越分		40.0	42.0	45.8	40.6	43.3	37.2
合計		96.3	97.0	97.7	98.0	97.9	97.0

各税目別の不納欠損処分の状況は、不納欠損額合計 1,287 万 4,767 円と、前年度に比べ 3,021 万 2,875 円 (70.1%) の減となっている。

税目	年 度		
	令和2年度	令和元年度	増・減(△)
個人市民税	9,024,453	7,818,108	1,206,345
法人市民税	401,200	979,690	△ 578,490
固定資産税 都市計画税	2,951,208	33,776,074	△ 30,824,866
軽自動車税	497,906	513,770	△ 15,864
合 計	12,874,767	43,087,642	△ 30,212,875

次に、収入未済額の状況は現年度分で 6,870 万 5,873 円増の 1 億 6,598 万 749 円、滞納繰越分で 1,916 万 9,660 円減の 1 億 2,525 万 5,502 円となっており、徴収強化や滞納繰越案件の早期着手、財産調査の徹底による滞納処分の執行及び停止の効果等により、滞納繰越分で引き続き改善されるも、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた税制改正に伴う徴収猶予の特例制度の適用等により、現年度分は増加となった。

税目	年 度			
		令和2年度	令和元年度	増・減(△)
個人市民税	現年度分	57,685,107	50,979,019	6,706,088
	滞納繰越分	57,249,820	67,696,078	△ 10,446,258
法人市民税	現年度分	7,845,500	2,233,253	5,612,247
	滞納繰越分	9,150,087	8,241,134	908,953
固定資産税	現年度分	84,240,742	33,112,502	51,128,240
	滞納繰越分	35,135,008	42,482,174	△ 7,347,166
都市計画税	現年度分	13,896,900	7,395,200	6,501,700
	滞納繰越分	23,172,097	25,745,897	△ 2,573,800
軽自動車税	現年度分	2,312,500	3,554,902	△ 1,242,402
	滞納繰越分	548,490	259,879	288,611
合 計	現年度分	165,980,749	97,274,876	68,705,873
	滞納繰越分	125,255,502	144,425,162	△ 19,169,660

款 2. 地方譲与税

項 別	年 度		増・減(△)	前年度対比
	収入済額			
	令和2年度	令和元年度		
地方揮発油譲与税	45,076,000	46,339,000	△ 1,263,000	97.3
自動車重量譲与税	131,149,000	133,451,000	△ 2,302,000	98.3
森林環境譲与税	9,686,000	4,557,000	5,129,000	212.6
地方道路譲与税	0	18	△ 18	皆減
合 計	185,911,000	184,347,018	1,563,982	100.8

地方譲与税は、国税である揮発油税、自動車重量税等を国が一定の基準により譲与するもので、当年度の収入済額は 1 億 8,591 万 1,000 円で、156 万 3,982 円 (0.8%) の増となっている。

款3から款9、款11及び款22 各種交付金

項 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 対 比
	令和2年度	令和元年度		
利子割交付金	19,294,000	19,869,000	△ 575,000	97.1
配当割交付金	81,739,000	91,715,000	△ 9,976,000	89.1
株式等譲渡所得割交付金	92,539,000	52,816,000	39,723,000	175.2
法人事業税交付金	49,856,000	0	49,856,000	皆増
地方消費税交付金	2,400,076,000	1,929,909,000	470,167,000	124.4
環境性能割交付金	31,836,000	16,291,000	15,545,000	195.4
地方特例交付金	116,212,000	217,583,000	△ 101,371,000	53.4
交通安全対策特別交付金	18,683,000	16,218,000	2,465,000	115.2
自動車取得税交付金	4,365	52,336,794	△ 52,332,429	0.0

利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、自動車取得税交付金は、府税の一部が交付されるもので、地方消費税交付金で4億7,016万7,000円(24.4%)の増、株式等譲渡所得割交付金で3,972万3,000円(75.2%)の増となったほか、法人事業税交付金が令和2年度より新設された。

一方、地方特例交付金では、令和元年10月から開始された幼児教育・保育無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金の皆減により、1億137万1,000円(46.6%)の減、消費税率引上げ時に自動車取得税が廃止されたことに伴い、自動車取得税交付金で5,233万2,429円(100.0%)の減となった。

款10. 地方交付税

区 分	年 度		増・減 (△)	前 年 度 対 比
	令和2年度	令和元年度		
普通交付税	8,173,116,000	8,198,105,000	△ 24,989,000	99.7
特別交付税	317,016,000	308,861,000	8,155,000	102.6
合 計	8,490,132,000	8,506,966,000	△ 16,834,000	99.8

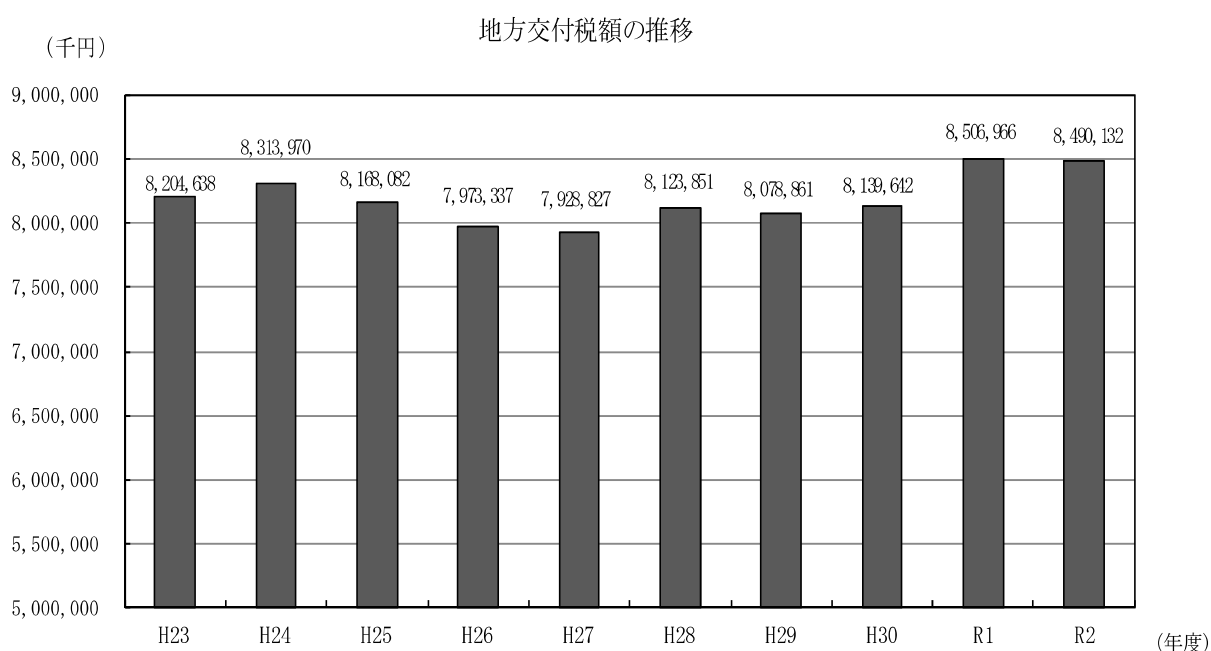
地方交付税は、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を財源として地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するものである。このうち普通交付税は基準財政収入額と基準財政需要額の差額を基本とし、特別交付税は特別の財政需要等に対しそれぞれ交付されるものである。

当年度の地方交付税収入済額は84億9,013万2,000円で、前年度より1,683万4,000円の減となった。その内訳を前年度と比較すると普通交付税で2,498万9,000円

(0.3%)の減、特別交付税では815万5,000円(2.6%)の増となっている。

なお、平成13年度から、地方交付税の財源不足については、国と地方の折半ルールに基づき、一部を臨時財政対策債に振り替えているが、振り替え前の実質的な財源不足額は94億7,488万6,000円と前年度より6,971万3,000円(0.7%)の減となっている。

過去10年間の地方交付税額の推移を表したのが次のグラフである。



款 12. 分担金及び負担金

目 別	年 度	収 入 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比
		令和2年度	令和元年度		
民 生 費 負 担 金		182,308,187	345,097,745	△ 162,789,558	52.8
衛 生 費 負 担 金		1,852,680	1,414,330	438,350	131.0
教 育 費 負 担 金		2,913,020	2,969,940	△ 56,920	98.1
合 計		187,073,887	349,482,015	△ 162,408,128	53.5

分担金及び負担金は、特定の事業においてその経費の全部または一部を徴収するもので、当年度収入済額は1億8,707万3,887円で前年度より1億6,240万8,128円(46.5%)の減となった。減の主なものは民生費負担金で、令和元年10月から開始された幼児教育・保育無償化により保育負担金が減少したものである。収入未済額は3,119万3,550円で、今後も徴収率の向上に努力されるよう期待するものである。

款 13. 使用料及び手数料

項 別	年 度	収 入 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比
		令和2年度	令和元年度		
使 用 料		292,022,470	318,694,128	△ 26,671,658	91.6
手 数 料		190,621,140	197,065,250	△ 6,444,110	96.7
合 計		482,643,610	515,759,378	△ 33,115,768	93.6

使用料及び手数料の当年度の収入済額は4億8,264万3,610円で、前年度より3,311万5,768円(6.4%)の減となっている。

使用料は前年度に比べ、2,667万1,658円減少しており、主に令和元年10月から開始された幼児教育・保育無償化による幼稚園保育料の減少によるものである。また、手数料は前年に比べ、644万4,110円減少しており、主に清掃手数料等によるものである。

使用料及び手数料の収入未済額は2,617万9,793円で、主に市営住宅使用料2,490万3,633円等である。なお、市営住宅使用料については、これまで取り組んできた法的措置も含めた早期の対策の結果、現年度分で徴収率100%を達成するなど、着実に成果を上げており、今後も公平性の観点から、新たな滞納を発生させない取組みを継続するとともに、滞納繰越分についても、徴収率の向上に取り組まれることを期待するものである。

款 14. 国庫支出金

項 別	年 度	収 入 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比
		令和2年度	令和元年度		
国 庫 負 担 金		9,468,224,138	9,217,570,521	250,653,617	102.7
国 庫 補 助 金		15,161,945,305	1,018,229,250	14,143,716,055	1,489.1
国 庫 委 託 金		31,684,604	32,996,875	△ 1,312,271	96.0
合 計		24,661,854,047	10,268,796,646	14,393,057,401	240.2

国庫支出金は、国との経費の負担割合が定められている等の特定の事務事業、委託事務事業等に対して国から交付されるもので、当年度の収入済額は前年度より143億9,305万7,401円(140.2%)増の246億6,185万4,047円となっている。

国庫負担金は前年度と比べ、2億5,065万3,617円の増となっており、主なものは民生費国庫負担金の幼児教育・保育無償化に伴う保育所運営費、障害者自立支援給付費、生活困窮者自立支援事業費等によるものである。

また、国庫補助金は前年度に比べ、141億4,371万6,055円と大幅な増となり、主なものは総務費国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、民生費国庫補助金の子育て世帯やひとり親世帯への臨時特別給付金、産業経済費国庫補助金の特別定額給付金、教育費国庫補助金のGIGAスクール実施に伴う情報機器整備や情報通信ネットワーク環境施設整備等によるものである。

款 15. 府支出金

項 別	年 度	収 入 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比
		令和2年度	令和元年度		
府 負 担 金		2,786,288,096	2,619,141,816	167,146,280	106.4
府 補 助 金		685,811,314	631,683,341	54,127,973	108.6
府 委 託 金		224,797,260	241,638,211	△ 16,840,951	93.0
合 計		3,696,896,670	3,492,463,368	204,433,302	105.9

府支出金は、府との経費の負担割合が定められている等の特定の事務事業、委託事務事業等に対して府から交付されるもので、当年度の収入済額は前年度より2億443万3,302円(5.9%)増の36億9,689万6,670円となっている。

府負担金は前年度と比べ、1億6,714万6,280円の増となり、主なものは民生費国庫負担金の幼児教育・保育無償化に伴う保育所運営費、障害者自立支援給付費、教育費府負担金の子育てのための教育施設等利用給付交付金等によるものである。

また、府補助金は前年度に比べ、5,412万7,973円の増となり、主なものは民生費府補助金の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金、衛生費府補助金のインフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業等によるものである。

款 16. 財産収入

項 別	年 度	収 入 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比
		令和2年度	令和元年度		
財 産 運 用 収 入		178,057,495	174,689,666	3,367,829	101.9
財 産 売 払 収 入		113,383,045	61,601,553	51,781,492	184.1
合 計		291,440,540	236,291,219	55,149,321	123.3

財産収入の当年度の収入済額は2億9,144万540円で、前年度より5,514万9,321円(23.3%)の増となっている。増の主なものは財産売払収入で、元小川団地用地等を処分したことによるものである。

款 17. 寄附金

目 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 対 比
	令和2年度	令和元年度		
ふるさと寄附金	75,054,206	34,151,244	40,902,962	219.8
一般寄附金	9,127,304	5,852,000	3,275,304	156.0
バラいっばい寄附金	335,806	476,714	△ 140,908	70.4
合 計	84,517,316	40,479,958	44,037,358	208.8

寄附金の当年度の収入済額は8,451万7,316円で、前年度より4,403万7,358円(108.8%)の増である。増の主なものとして、ふるさと寄附金の寄附者数の増加や池内農業実行組合所有溜池処分に伴う一般寄附金によるものである。

款 18. 繰入金

項 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 対 比
	令和2年度	令和元年度		
基金繰入金	33,376,724	614,570,705	△ 581,193,981	5.4
財産区繰入金	5,427,000	5,427,000	0	100.0
合 計	38,803,724	619,997,705	△ 581,193,981	6.3

繰入金は、特別会計及び基金から資金を繰り入れるもので、当年度収入済額は前年度より5億8,119万3,981円(93.7%)減の3,880万3,724円である。減の主なものは、前年度に年度間の財源調整として繰り入れた財政調整基金のほか、公共施設等整備事業基金や商業活性化事業等基金等からの繰入金が、当年度は大幅に減少したことによるものである。

款 19. 諸収入

項 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 対 比
	令和2年度	令和元年度		
延滞金加算金及び過料	17,801,851	20,845,867	△ 3,044,016	85.4
市預金利子	794,799	975,115	△ 180,316	81.5
貸付金元利収入	25,003,602	25,004,409	△ 807	99.9
雑 入	337,118,832	300,684,773	36,434,059	112.1
合 計	380,719,084	347,510,164	33,208,920	109.6

諸収入は、収入の性質により他の収入科目に含まれない収入をまとめたもので、当年度収入済額は前年度より3,320万8,920円(9.6%)増の3億8,071万9,084円である。増の主なものは、天美北環境監視局維持管理負担金等によるものである。

款 20. 市債

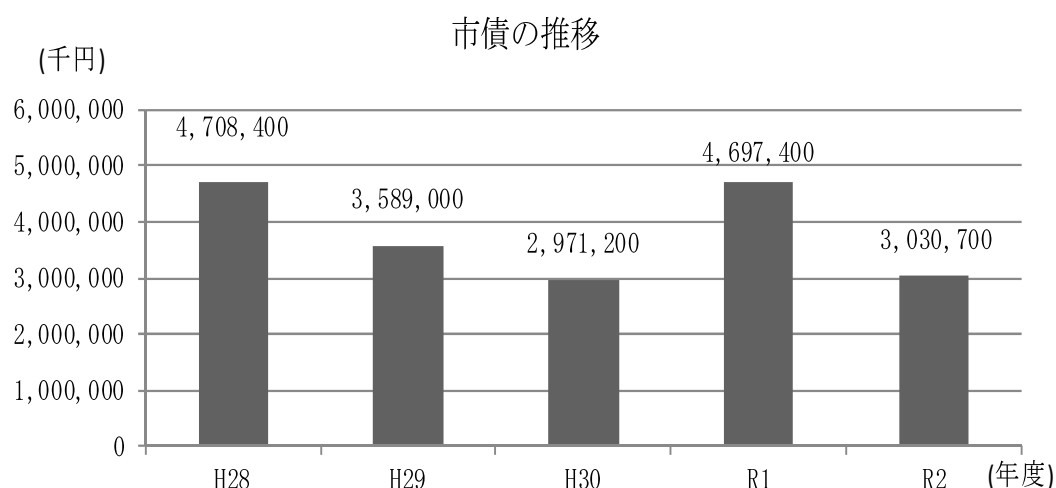
目 別	年 度	収 入 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比
		令和2年度	令和元年度		
総 務 債		4,700,000	21,600,000	△ 16,900,000	21.8
民 生 債		624,800,000	324,200,000	300,600,000	192.7
衛 生 債		2,800,000	2,600,000	200,000	107.7
土 木 債		484,000,000	801,800,000	△ 317,800,000	60.4
消 防 債		85,400,000	13,400,000	72,000,000	637.3
教 育 債		140,000,000	2,123,000,000	△ 1,983,000,000	6.6
臨 時 財 政 対 策 債		1,301,700,000	1,346,400,000	△ 44,700,000	96.7
公 債 債		191,400,000	186,700,000	4,700,000	102.5
減 収 補 て ん 債		155,400,000	19,400,000	136,000,000	801.0
調 整 債		32,300,000	45,000,000	△ 12,700,000	71.8
特 別 減 収 対 策 債		64,000,000	0	64,000,000	皆増
猶 予 特 例 債		135,600,000	0	135,600,000	皆増
合 計		3,222,100,000	4,884,100,000	△ 1,662,000,000	66.0

市債の当年度収入済額は32億2,210万円で、前年度より16億6,200万円(34.0%)の減となっている。

主な増減について、読書の森建設や各小中学校の空調設備新設事業及びブロック塀改修事業の完了等に伴い、減少となった教育債や、新堂地区土地区画整理事業の事業進捗に伴い、減少となった土木債のほか、臨時財政対策債等で減となり、わかばこども園建設に伴う民生債や、消防ポンプ自動車や高規格救急自動車の更新等により、消防債で増となったほか、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響への対応として、徴収猶予の特例制度の適用に伴う減収を補う猶予特例債、従来制度に地方消費税交付金などが追加された減収補てん債、減収補てん債の対象外となる税目や使用料・手数料が対象となる特別減収対策債で増加となったものである。

なお、公債債は、満期の到来した市債の償還資金を調達するために新たに発行する借換債である。

過去5年間の市債の発行状況(借換債を除く)の推移を表したのが次のグラフである。



款 21. 繰越金

項 別	年 度	収 入 済 額		増・減 (△)	前 年 度 対 比
		令和2年度	令和元年度		
繰 越 金		102,223,721	114,177,005	△ 11,953,284	89.5

繰越金は、前年度繰越金で当年度収入済額が 1 億 222 万 3,721 円で、前年度より 1,195 万 3,284 円 (10.5%) の減である。

(2) 歳出について

予 算 現 額	624 億	4,598 万	8,000 円
支 出 済 額	580 億	7,085 万	8,317 円
翌年度繰越額	11 億	958 万	6,000 円
不 用 額	32 億	6,554 万	3,683 円

当年度の歳出決算額は、前年度より 121 億 7,584 万 3,543 円 (26.5%) 増の 580 億 7,085 万 8,317 円で、予算現額に対する執行率は 93.0% (前年度 93.2%) となっている。

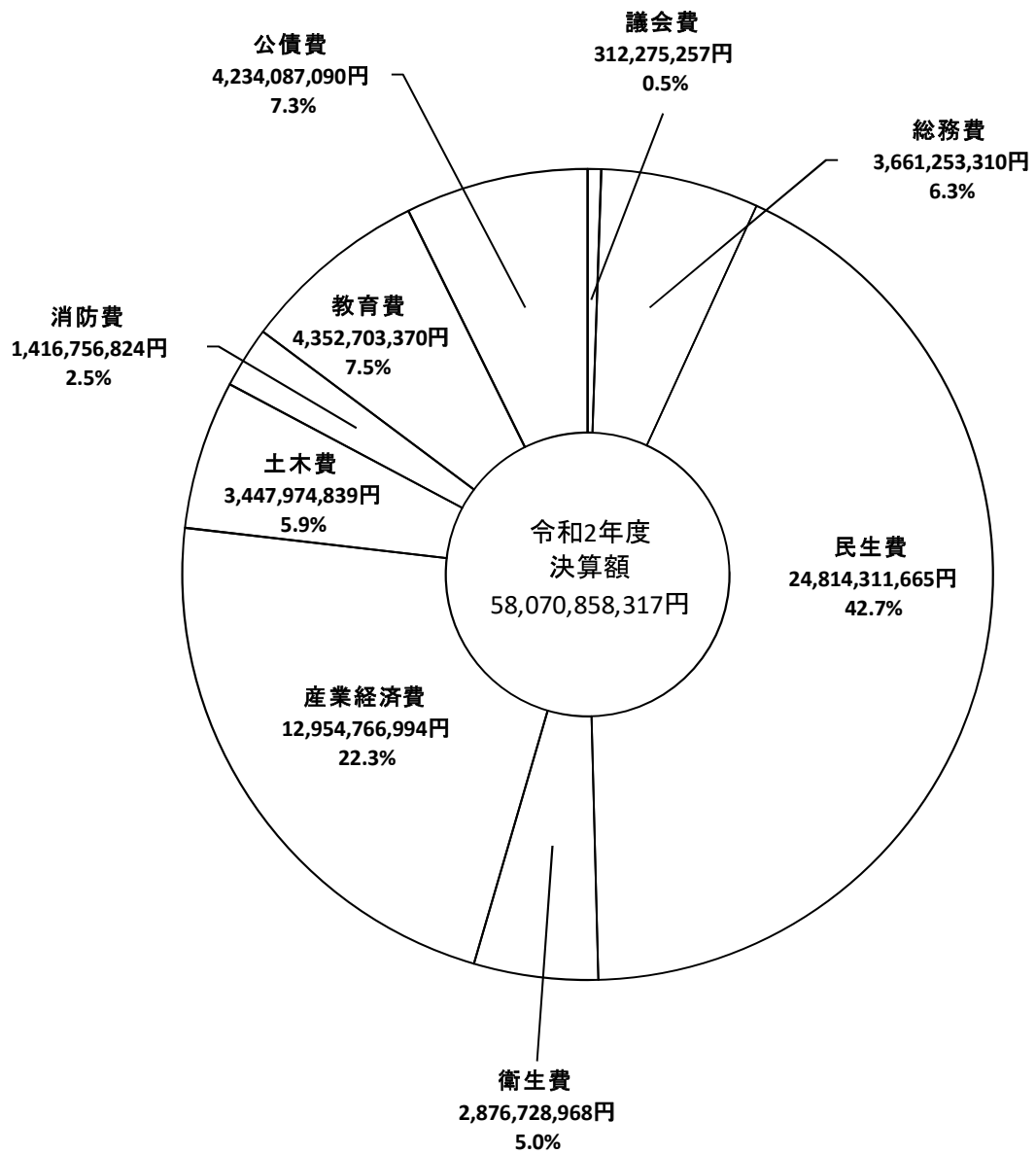
また、不用額は 32 億 6,554 万 3,683 円で、予算現額に対する割合は 5.2% (前年度 4.8%) となっている。

議会費、土木費、教育費、公債費で減となり、総務費、民生費、衛生費、産業経済費、消防費で増となったものである。

〔歳 出〕

款 別	年 度 令和2年度予算現額	支 出 済 額		増・減(△)	前 年 度 対 比
		令和2年度決算額	令和元年度決算額		
議 会 費	324,889,000	312,275,257	322,507,135	△ 10,231,878	96.8
総 務 費	4,031,500,000	3,661,253,310	3,445,561,087	215,692,223	106.3
民 生 費	25,973,853,000	24,814,311,665	23,999,773,636	814,538,029	103.4
衛 生 費	3,977,199,000	2,876,728,968	2,671,979,114	204,749,854	107.7
産 業 経 済 費	13,302,689,000	12,954,766,994	389,440,208	12,565,326,786	3,326.5
土 木 費	3,904,571,000	3,447,974,839	3,985,032,541	△ 537,057,702	86.5
消 防 費	1,546,440,000	1,416,756,824	1,144,074,506	272,682,318	123.8
教 育 費	5,063,980,000	4,352,703,370	5,657,490,785	△ 1,304,787,415	76.9
公 債 費	4,274,762,000	4,234,087,090	4,279,155,762	△ 45,068,672	98.9
予 備 費	46,105,000	0	0	0	-
合 計	62,445,988,000	58,070,858,317	45,895,014,774	12,175,843,543	126.5

歳出款別決算構成図



款 1. 議会費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 対
	令和2年度	令和元年度		
議 会 費	312,275,257	322,507,135	△ 10,231,878	96.8

支出済額は3億1,227万5,257円で、前年度より1,023万1,878円(3.2%)の減となり、歳出決算額に占める割合は0.5%(前年度0.7%)、執行率は96.1%(前年度91.9%)となっている。

前年度と比較すると減の主なものは、放送設備等会議システムの長期継続契約終了や新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から行政視察を中止したことなどによるものである。

款 2. 総務費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 対
	令和2年度	令和元年度		
総 務 管 理 費	2,842,906,282	2,632,474,595	210,431,687	108.0
徴 税 費	453,918,461	482,689,137	△ 28,770,676	94.0
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	236,889,861	187,732,747	49,157,114	126.2
選 挙 費	29,859,959	96,194,116	△ 66,334,157	31.0
統 計 調 査 費	77,831,799	26,332,704	51,499,095	295.6
監 査 委 員 費	19,846,948	20,137,788	△ 290,840	98.6
合 計	3,661,253,310	3,445,561,087	215,692,223	106.3

支出済額は36億6,125万3,310円で、前年度より2億1,569万2,223円(6.3%)の増となり、歳出決算額に占める割合は6.3%(前年度7.5%)、執行率は90.8%(前年度92.9%)となった。

前年度と比較すると増の主なものは、総務管理費の2億1,043万1,687円で、財政調整基金や阪神高速道路大和川線沿道施設維持管理基金への積立等によるもの、統計調査費の5,149万9,095円で、国勢調査実施に伴う経費等によるもの、戸籍住民基本台帳費の4,915万7,114円で、個人番号カードの発行の増加に伴う経費等によるものである。

款 3. 民生費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 前 対
	令和2年度	令和元年度		
社 会 福 祉 費	8,451,559,712	8,219,358,060	232,201,652	102.8
児 童 福 祉 費	8,556,331,386	7,999,510,770	556,820,616	107.0
生 活 保 護 費	6,238,127,766	6,172,526,400	65,601,366	101.1
災 害 救 助 費	5,203,801	7,995,406	△ 2,791,605	65.1
国 民 健 康 保 険 費	1,563,089,000	1,600,383,000	△ 37,294,000	97.7
合 計	24,814,311,665	23,999,773,636	814,538,029	103.4

支出済額は248億1,431万1,665円で、前年度より8億1,453万8,029円(3.4%)の増となり、歳出決算額に占める割合は42.7%(前年度52.3%)、執行率は95.5%(前年度93.8%)となっている。

前年度と比較すると増の主なものは、児童福祉費の5億5,682万616円で、わかばこども園建設のほか、ひとり親世帯や子育て世帯への臨時特別給付金等によるもの、社会福祉費の2億3,220万1,652円で、介護保険特別会計繰出金、元希者応援事業、訓練等給付事業や介護給付事業等によるものである。

款 4. 衛生費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 前 対
	令和2年度	令和元年度		
保 健 衛 生 費	1,121,138,994	872,318,729	248,820,265	128.5
清 掃 費	1,726,523,582	1,798,762,385	△ 72,238,803	96.0
水 道 費	29,066,392	898,000	28,168,392	3,236.8
合 計	2,876,728,968	2,671,979,114	204,749,854	107.7

支出済額は28億7,672万8,968円で、前年度より2億474万9,854円(7.7%)の増となり、歳出決算額に占める割合は5.0%(前年度5.8%)、執行率は72.3%(前年度92.6%)となっている。

前年度と比較すると増の主なものは、保健衛生費の2億4,882万265円で、高齢者インフルエンザワクチン接種の増などに伴う予防接種事業や松原市がんばる医療従事者慰労事業、新型コロナウイルス感染症等対策推進基金への積立によるもの、水道費の2,816万8,392円で、救急医療体制支援に係る水道事業会計への補助金等によるものである。

款 5. 産業経済費

項 別	年 度	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 対 比
		令和2年度	令和元年度		
農 業 費		79,994,268	91,241,001	△ 11,246,733	87.7
商 工 費		12,874,772,726	298,199,207	12,576,573,519	4,317.5
合 計		12,954,766,994	389,440,208	12,565,326,786	3,326.5

支出済額は 129 億 5,476 万 6,994 円で、前年度より 125 億 6,532 万 6,786 円 (3,226.5%) の増となり、歳出決算額に占める割合は 22.3% (前年度 0.9%) で、執行率は 97.4% (前年度 85.7%) となっている。

前年度と比較すると増の主なものは、商工費の 125 億 7,657 万 3,519 円で、特別定額給付金や、地方創生臨時交付金を活用した臨時元希者世代支援金、休業要請支援金、特別出産給付金、臨時住宅ローン支払者支援金等によるものである。

款 6. 土木費

項 別	年 度	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 対 比
		令和2年度	令和元年度		
土 木 管 理 費		213,167,344	209,461,085	3,706,259	101.8
道 路 橋 り よ う 費		519,215,303	803,641,420	△ 284,426,117	64.6
都 市 計 画 費		815,535,586	946,750,240	△ 131,214,654	86.1
下 水 道 費		1,790,000,000	1,850,000,000	△ 60,000,000	96.8
河 川 費		19,122,499	8,121,351	11,001,148	235.5
住 宅 費		90,934,107	167,058,445	△ 76,124,338	54.4
合 計		3,447,974,839	3,985,032,541	△ 537,057,702	86.5

支出済額は 34 億 4,797 万 4,839 円で、前年度より 5 億 3,705 万 7,702 円 (13.5%) の減となり、歳出決算額に占める割合は 5.9% (前年度 8.7%) で、執行率は 88.3% (前年度 87.7%) となっている。

前年度と比較すると減の主なものは、道路橋りょう費の 2 億 8,442 万 6,117 円と都市計画費の 1 億 3,121 万 4,654 円で、道路橋りょう費では、前年度に天美南 16 号線道路改良事業が完了したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、事業費縮減に取り組んだこと等により減となった。

また、都市計画費では、高見ノ里駅バリアフリー化事業や三宅地区土地区画整理事業に伴う調査・測量を実施したが、新堂地区土地区画整理事業の進捗に伴う事業費の減や布忍駅バリアフリー化事業の完了等により、全体として減となった。

款 7. 消防費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 対 比
	令和2年度	令和元年度		
消 防 費	1,416,756,824	1,144,074,506	272,682,318	123.8

支出済額は14億1,675万6,824円で、前年度より2億7,268万2,318円(23.8%)の増となり、歳出決算額に占める割合は2.5%(前年度2.5%)で、執行率は91.6%(前年度96.4%)となっている。

前年度と比較すると増の主なものは、防災用品整備支援業務委託、コロナ禍での感染症対策を踏まえた避難所運営消耗品や備品の購入、消防ポンプ自動車や高規格救急自動車の更新等によるものである。

款 8. 教育費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 対 比
	令和2年度	令和元年度		
教 育 総 務 費	1,193,006,136	651,089,357	541,916,779	183.2
小 学 校 費	587,242,354	1,075,053,151	△ 487,810,797	54.6
中 学 校 費	333,367,275	477,672,695	△ 144,305,420	69.8
幼 稚 園 費	657,944,508	575,983,061	81,961,447	114.2
社 会 教 育 費	671,390,899	2,049,119,038	△ 1,377,728,139	32.8
保 健 体 育 費	909,752,198	828,573,483	81,178,715	109.8
合 計	4,352,703,370	5,657,490,785	△ 1,304,787,415	76.9

支出済額は43億5,270万3,370円で、前年度より13億478万7,415円(23.1%)の減となり、歳出決算額に占める割合は7.5%(前年度12.3%)で、執行率は86.0%(前年度92.0%)となっている。

前年度と比較すると減の主なものは、社会教育費の13億7,772万8,139円、小学校費の4億8,781万797円、中学校費の1億4,430万5,420円の減で、社会教育費では、読書の森建設完了等による減、小学校費と中学校費では、各小中学校の空調設備新設事業及びブロック塀改修事業の完了等によるものである。また、前年度より5億4,191万6,779円の増となった教育総務費は、GIGAスクール実施に伴う児童・生徒1人1台端末の整備やネットワーク環境の整備等によるものである。

款 9. 公債費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 対 比
	令和2年度	令和元年度		
公 債 費	4,234,087,090	4,279,155,762	△ 45,068,672	98.9

支出済額は42億3,408万7,090円で、前年度より4,506万8,672円(1.1%)の減となり、歳出決算額に占める割合は7.3%(前年度9.3%)で、執行率は99.0%(前年度99.1%)となっている。

前年度と比較すると減の主なものは、退職手当債や新庁舎建設事業の償還費等によるものである。

款 10. 予備費

予備費については、生活保護費の弁護士業務委託料に84万7,000円、保健衛生費の年末年始診療医療機関支援金に300万円、清掃費の訴訟費用に4万8,000円をそれぞれ充用したものである。